

<2013.6.4 経済産業委員会質疑>

○はたともこ君 生活の党のはたともこでございます。

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案に生活の党は反対をいたします。

そもそも現下の日本社会において消費税の増税は必要ありません。社会保障の充実のためには、月二万六千円の子ども手当、あるいは月七万円の最低保障年金の実現も含めて、まず行財政改革の徹底による無駄削減で財源を捻出すべきです。国の一般会計と特別会計を合わせて二百兆円、さらに地方の一般会計と公益事業会計から国との重複分を除いて百兆円、総計三百兆円、このうちの一〇%の無駄削減で三十兆円の財源をつくることができます。月二万六千円の子ども手当は、厚生労働省の試算であと三兆円あれば実現可能ということでございます。月七万円の最低保障年金は、月五万円の税負担分と月一万五千円の年金保険料負担との組合せ方式を考えておりますが、これは厚生労働省の試算であと七・五兆円の財源で実現が可能でございます。すなわち、あと十・五兆円の財源で月二万六千円の子ども手当と月七万円の最低保障年金は消費税を増税しなくても実現できるのです。

政権与党には国土強靱化二百兆円の計画があるようですが、それを言うのなら、真に必要な防災、減災、維持補修等の百兆円を着実に実行して、従来の自民党型の公共事業につながりかねない百兆円は社会保障の充実に充てるべきです。

アベノミクスは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略が三本の矢ということでございますが、適切な財政政策と成長戦略がなければ大胆な金融政策はバブルの原因となり、アベノミクスは単なるアベノバブルとなってしまいます。

昨日、私は富山県高岡市に伺いまして、地元の、中小企業家同友会のピンチをチャンスに変えた大変有能な経営者の方の御意見を聞いてまいりました。

この方の御意見では、アベノミクスは中小企業の経営や地方の経済には全く効果が及んでいない、むしろ過度の円安で原材料等のコストが上昇し、採算が悪化した中小企業も多い、中小企業を元気にする、地方経済を元気にするものでなければ、アベノミクスはあべこべミクスになってしまう、あべこべミクスになってしまうというものでございました。アベノミクスの大胆な金融緩和を生かすためには、適切な財政政策と成長戦略がなければなりません。

そこで、本日は、安倍総理大臣に、近くまとめられ発表予定の成長戦略について伺いたいと思います。

報道によれば、総理は、原発再稼働、原発輸出、TPP推進を成長戦略の柱とするということでございますが、これは最悪の成長戦略だと思います。TPPは日本の成長戦略ではありません。アメリカの成長戦略です。TPPには参加せず、まずASEANプラス6、東南アジア十か国と日中韓、印、豪州、ニュージーランドの三十四億人市場のRCEPを確立して、いずれ九億人市場のTPPと統合してAPEC二十一か国・地域のFTAA P、アジア太平洋自由貿易圏を構築していくのが日本の正しい成長戦略であり国家戦略であると思います。

原発再稼働、原発輸出は、最悪の成長戦略というだけでなく、昨年十二月の自公連立政権合意文書の省エネルギー、再生可能エネルギーの加速的な導入や火力発電の高効率化等の推進によって、可能な限り原発依存度を減らすという基本方針にも反するものであると思います。

四月二十五日の予算委員会で、私は総理に、施政方針演説ではこの連立政権合意文書に明記された火力発電の高効率化の文言が削除されているという質問をいたしました。総理は、ただ単にちょっとスペースの関係で外れているということにすぎない、政策としては、自公連立政権の合意でございますから、当然これは進めていくわけでございまして、先般も日本経済再生本部において高効率の火力発電について活用しようということとは指示していると答弁をされました。

総理、アベノミクスの成長戦略の中にこの高効率火力発電の国内外での展開がどのように位置付けられているのか、説明をお願いいたします。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 天然ガス、石炭の高効率火力発電については、発電コストの低減やCO2削減に資するものであり、世界最高水準の効率を有する火力発電を我が国で率先して導入するとともに、世界で積極的に展開をしていくことが重要であると考えております。

また、日本で運転中の最新式の石炭火力の効率を米国、中国、インドの石炭火力に適用すると、我が国全体の年間CO2排出量を超える約十五億トンの削減となるわけですので、我が国の高い技術をもって、世界市場の着実な獲得を図るとともに、世界各国の温暖化対策に貢献をしていく考えであります。

我が国が国際的な強みを有する技術、事業については、それを育て日本の成長につなげていくことが重要であり、この点を踏まえて今後の成長戦略における位置付けを検討していく考えでございます。

○はたともこ君 次に、アベノミクスの成長戦略に位置付けられている一般用医薬品のインターネット販売について伺います。私は、薬剤師議員としてこの問題に強い関心を持っております。

内閣官房に伺います。

昨日の厚生労働省の説明では、一般用医薬品の市場規模は、第一類が四百一億円、第二類が六千四百九億円、第三類が二千六百四億円の合計約九千四百億円ということですが、一般用医薬品のネット販売解禁によって市場規模がどの程度成長すると見込んでいるのか、説明をしてください。

○政府参考人(赤石浩一君) お答えいたします。

一般用医薬品のインターネット販売が解禁された場合の市場規模につきましては私も数字を持ち合わせておりませんが、現在の二十三年度の市場規模としましては、先ほど先生が御指摘になったとおりの数字というふうに理解しております。

○はたともこ君 私は、一般用医薬品のインターネット販売の問題は、利用者、消費者の利便性と医薬品の安全性をどう確保するかという点で、そもそも成長戦略に位置付けることは間違いだと思っております。

政府の産業競争力会議のメンバーである楽天の三木谷浩史会長兼社長は、一般用医薬品のネット販売についての最高裁判決に対するコメントで、職業活動の自由を強く主張をされました。私は、一般用医薬品のネット販売は、日本経済の成長戦略でも何でもなく、楽天グループの成長戦略であるというふうに思います。

総理、私は安全性の規制緩和は絶対にあってはならないと思いますが、総理の御見解はいかがででしょうか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 我が国の経済再生のために、規制改革等を通じて民間投資を喚起する成長戦略を推し進めることが重要であります。また、一般用医薬品のインターネット販売を広く認めることにより、店頭で購入することができない消費者など、国民の利便性を高めるものと考えております。

一方で、規制改革に当たっては安全を確保することが極めて重要であると、こう考えております。一般用医薬品のインターネット販売に関しても同様であることは、厚生労働大臣を始めとする関係大臣も十分に承知をしていると考えておりますし、私もそういう考えであります。

政府としては、今後、安全性を確保できる新たなルールを早急に策定するよう尽力をしていく考えでございます。

○はたともこ君 総理は、四月十七日の党首討論で、石原慎太郎共同代表のTPPIについての、国民の安全、健康をいかに守るかとの質問に対して、食品の安全、消費者の健康、これはまさに最大の国益、交渉当事者に対してこの点について絶対に譲ることはできないということについて厳命していると答弁をされました。

一般用医薬品のインターネット販売については当事者間の議論では決着が付かず、菅官房長官、田村厚生労働大臣、甘利経済再生担当大臣、稲田大臣の四閣僚に委ねられたということですが、総理、安全性の規制緩和は絶対にあってはならないと担当大臣に厳命をしていただきたいと思いますが、いかがですか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 安全性に対する考え方は今申し上げたとおりでありまして、言わば、お薬のインターネット販売について言えば、これは消費者の利便性から考えているわけございまして、言わば、経済を優先して安全を犠牲にするということは決してあってはならないことであるのは当然のことであります。これを前提に、今政府内において議論を進めているところでございます。

○はたともこ君 もう一度、最後に同じことを総理にお願いしたいと思います。

担当閣僚に対して、安全性の規制緩和は絶対にあってはならないと厳命をしていただきたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。

ありがとうございます。